

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	140 堺市	27140	5120105003773	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	みきた福社会				
(8)主たる事務所の住所	大阪府	堺市	南区别所1480番地1		
(9)主たる事務所の電話番号	072-294-7755	(10)主たる事務所のFAX番号	072-294-8522	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://mikitafukushikai.or.jp		(14)法人のメールアドレス	speb9859@fork.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成17年3月7日	(16)法人の設立登記年月日	平成17年3月9日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	30,000
-----------	---	-----------	---	----------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
井之上 貢	登記測量士	H29.4.1 ~ H33.6.30	2 無	2 無	2
八田 忠敬	元他施設理事長	H29.4.1 ~ H33.6.30	2 無	1 有	2
辻井 誠人	大学教授	H29.4.1 ~ H33.6.30	2 無	2 無	2
塔本 一成	自営業	H29.4.1 ~ H33.6.30	2 無	2 無	2
井守哲郎	神社宮司	H29.4.1 ~ H33.6.30	2 無	2 無	1
松本 毅	元事業団職員	H29.5.18 ~ H33.6.30	2 無	2 無	1
富田 一夫	特定非営利活動法人 事務局長	H30.2.9 ~ H33.6.30	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	72,000	2 特例無
----------	---	----------	---	----------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況 1/7		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数

西川 治	1 理事長（会長等含む。）	平成17年3月12日	2 非常勤	平成29年3月24日	自営業	2 無
	H29.6.10 ~ 平成31年6月30日		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	2 理事報酬のみ支給	6
横山光応	3 その他理事		2 非常勤	平成29年9月9日	行政書士	2 無
	H29.10.1 ~ 平成31年6月30日		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
藤本一明	3 その他理事		2 非常勤	平成29年9月9日	中学校校長	2 無
	H29.10.1 ~ 平成31年6月30日		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
西川清蔵	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月24日	自営業	2 無
	H29.6.10 ~ 平成31年6月30日		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	2 理事報酬のみ支給	5
井上栄子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月24日	管理者	2 無
	H29.6.10 ~ 平成31年6月30日		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	6
秦 邦生	2 業務執行理事（常務理事等含む。）		2 非常勤	平成29年3月24日	元施設長	2 無
	H29.6.10 ~ 平成31年6月30日		4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	6

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	51,000
----------	---	----------	---	---------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
篠塚浩一郎	税理士	2 無	平成29年3月24日
	H29.6.10 ~ 平成31年6月30日	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	5
阪口 勉	福祉事業団事務局長	2 無	平成29年3月24日
	H29.6.10 ~ 平成31年6月30日	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	5	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	1.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月10日	5	3	2		1.平成28年度事業報告(案) 2.平成28年決算報告(案) 3.監事監査結果報告 4.新役員(理事・監事)選任について 5.役員等報酬規程(案)について
平成29年9月23日	5	3	1		1.理事退任と後任理事の承認について 2.役員(理事・監事)報酬の支給総額の承認と役員・評議員の報酬及び交通費等の支給方法について

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月18日	4	2	1.平成28年度事業報告(案) 2.平成28年決算報告(案) 3.監事監査結果報告 4.新役員就任候補者(案)について 5.新評議員候補者推薦(案)について 6.施設長再任に係る就業規則の改正(案)について 7.「就労継続支援B型事業所」管理者の選任について 8.経理規定の改正(案)について
平成29年6月10日	6	2	1.理事長・業務執行理事の選任について 2.理事会運営規程(案)について
平成29年9月9日	6	2	1.理事の退任と後任理事の承認及び評議員会への推薦について 2.役員(理事・監事)報酬の支給総額の評議員会への上程について 3.平成29年度臨時評議員会の開催と議案上程について

事業 種類	分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		
001	みきた福祉 会	01040406	障害者支援施設（就労継続支援B型）			みきた作業所				
		大阪府	堺市南区	別所1480番地 1		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成17年4月1日	20	3,913
		ア建設費				0				
001	みきた福祉 会	00000001	本部経理区分			みきた作業所				
		大阪府	堺市南区	別所1480番地 1		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成17年4月1日	0	0
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区 分コード分 類	①-2拠点区 分名称	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区 分コード分 類	①-2拠点区 分名称	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者）	生活困窮者レスキュー事業	大阪府
	CSWを配置し、生活困窮者等に対する総合生活相談と経済的援助(現物給付)を行う事業	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0	
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0	
②地域公益事業（円）	0	
③公益事業（円）	0	
④合計額（①+②+③）（円）	0	
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0	
②地域公益事業（円）	0	
③公益事業（円）	0	
④合計額（①+②+③）（円）	0	
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~ <input style="width: 100px;" type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	37,713,841
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
施設名	6/7	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	03 税理士
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	堀田税理士事務所
③ 業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④ 費用〔年額〕（円）	237,600

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無